

厚生労働行政推進調査事業費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）
（分担）研究報告書

医師の労働時間短縮のための手法に関する検討

研究分担者 平井 俊範 熊本大学大学院生命科学研究部放射線診断学教授

研究要旨

タスク・シフト/シェアの推進において、現行制度の下で実施可能な業務のうち特に推進するとされた業務のなかから、定型的業務の抽出を行い、その抽出をした定型的業務に関する資材の作成を行う。その作成をした各資材の有用性の検証と実装を行い、全国的に利用可能な形に標準化するとともに汎用性を高める。

A. 研究目的

厚生労働省の「医師の働き方改革に関する検討会」がとりまとめた報告書において、医師の労働時間短縮のためには「医療従事者の合意形成のもとでの業務の移管や共同化（タスク・シフティング、タスク・シェアリング）」を徹底して取り組んでいく必要があるとされた。そのタスク・シフト/シェアにおいて現行制度の下で実施可能な業務のうち特に推進するものとして、患者への説明と同意の取得、各種書類の下書き・仮作成、診察前の予診・問診、患者の誘導が挙げられている。医師が行う業務には、患者毎に医学的な判断のもと異なった対応を必要とする業務がある一方、上述の特に推進するとされたタスク・シフト/シェア対象の業務は、一定程度、定型的な対応が可能であると考えられる。これらの業務についてタスク・シフト/シェアを推進するに当たっては、定型事項に関して、音声付き動画による説明（検査・輸血・麻酔・手術他）用のDVD等の資材を作成することで、医師の説明時間の大幅な短縮と業務の効率化が図られ、臨床に極めて有用と考えられる。

本研究においては、そうした定型的な対応が可能業務を抽出し、当該事項についてのDVD等の資材の作成やその有効性の検証等を行い、各医療機関における実装を進めることで、医師の働き方改革に関わる一連の制度の円滑な運用に資することを目的とする。

B. 研究方法

2021年度は、タスク・シフト/シェアの推進において、現行制度の下で実施可能な業務のうち特に推進するとされた業務のなかから、定型的業務の抽出を行う。抽出にあたっては、業務を標準化し、幅広く展開することを鑑み、「有資格者ではない医師事務作業補助者であっても定型的に行える業務」を抽出の視点とし、医師事務作業補助者研究会等の関連団体へのヒアリング、医師事務作業補助者を活用し、タスク・シフト/シェアの推進を行っている（又は行おうとしている）医療機関における実態調査を踏まえ、抽出を行うこととする。一般的に医師の業務の中で、説明と同意取得に

時間を要する業務として、CTや内視鏡などの各種検査、輸血、麻酔、各種手術等が考えられる。これらの業務に関して医師事務作業補助者でも行える業務（あくまで概略の説明であり、必要に応じて医師が補足説明することが前提）を抽出する。

2022年度には、1年目に抽出をした定型的業務に関する資材の作成を行う。患者への説明動画といった資材の開発、予診や問診といった患者から情報収集をする際に用いる項目のリスト化、各種書類仮作成に用いる定型文の作成等が想定される。資材の作成にあたっては、初年度に引き続き、関連団体及び医療機関の協力を得て、電子カルテ等院内システムの状況を問わない、汎用性の高い資材の作成を目標とする。

2023年度には、2年目に作成をした各資材の有用性の検証を行い、適宜改善を加え、医療機関における実装を開始する。具体的には10病院程度を目標として、医師事務作業補助者等の医師以外の職種に作成した各資材を使用して業務を実施してもらい、業務実施者及び患者へのアンケート調査等を通じて課題を抽出し、必要な見直しを行う。また、各資材を使用して業務を実施した場合の医師の労働時間の短縮効果についても調査を行う。

（倫理面への配慮）

本年においては、定型業務の抽出として既に匿名化され、かつ対応表のない情報のみを扱っており、倫理的な問題は無いものと判断する。

C. 研究結果

2021年度については提携すべき業務の抽出を行うべく、研究代表者の所属施設において同意書取得の件数について、各診療科および同意書の種類ごとに集計、分類した。2020年4月～6月における熊本大学全体での同意書取得件数は27710件であった。診療科別の上位3診療科は消化器内科（3867件）、消化器外科（3559件）、循環器内科（1860件）であった。同意書の種類としては画像診断（造影CT、MRI、PET-CT）に関する同意書が6293件と最も多く、続いて輸血に関する同意書（2745件）、

手術に関する同意書（1653件）、内視鏡に関する同意書（1535件）、麻酔に関する同意書（1363件）でおよそ半数を占めていた。

D. 考察

同意書取得に関して、診療科別では、手術や内視鏡、カテーテル検査等の侵襲的手技が多い消化器内科、消化器外科、循環器内科において取得件数が多く、また同意書の種類別では全診療科に共通する画像診断（造影検査）が最も多かった。同意書取得件数が最も多い全診療科に共通する画像診断の造影検査（造影CT等）の説明・同意書について定型的な内容を資材化することが、医師の説明・同意の取得に関する時間の短縮に最も効果的ではないかと考えられた。今後、造影CT等の説明・同意書取得に関する資材を開発していく予定である。

E. 結論

同意書は全診療科に共通する画像診断の造影検査（造影CT、造影MRI）に関するものが最も多く、定型的な内容を資材化することで、医師の説明・同意の取得に関する時間の短縮に寄与するのではないかと考えられた。

G. 研究発表

1. 論文発表 なし
2. 学会発表 なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他 なし

